

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市金沢区昭和町3175

氏名 日本飛行機株式会社
代表取締役 小島 俊文

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本飛行機株式会社 代表取締役 小島 俊文				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市金沢区昭和町3175				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,028	k l	自動車の台数	台

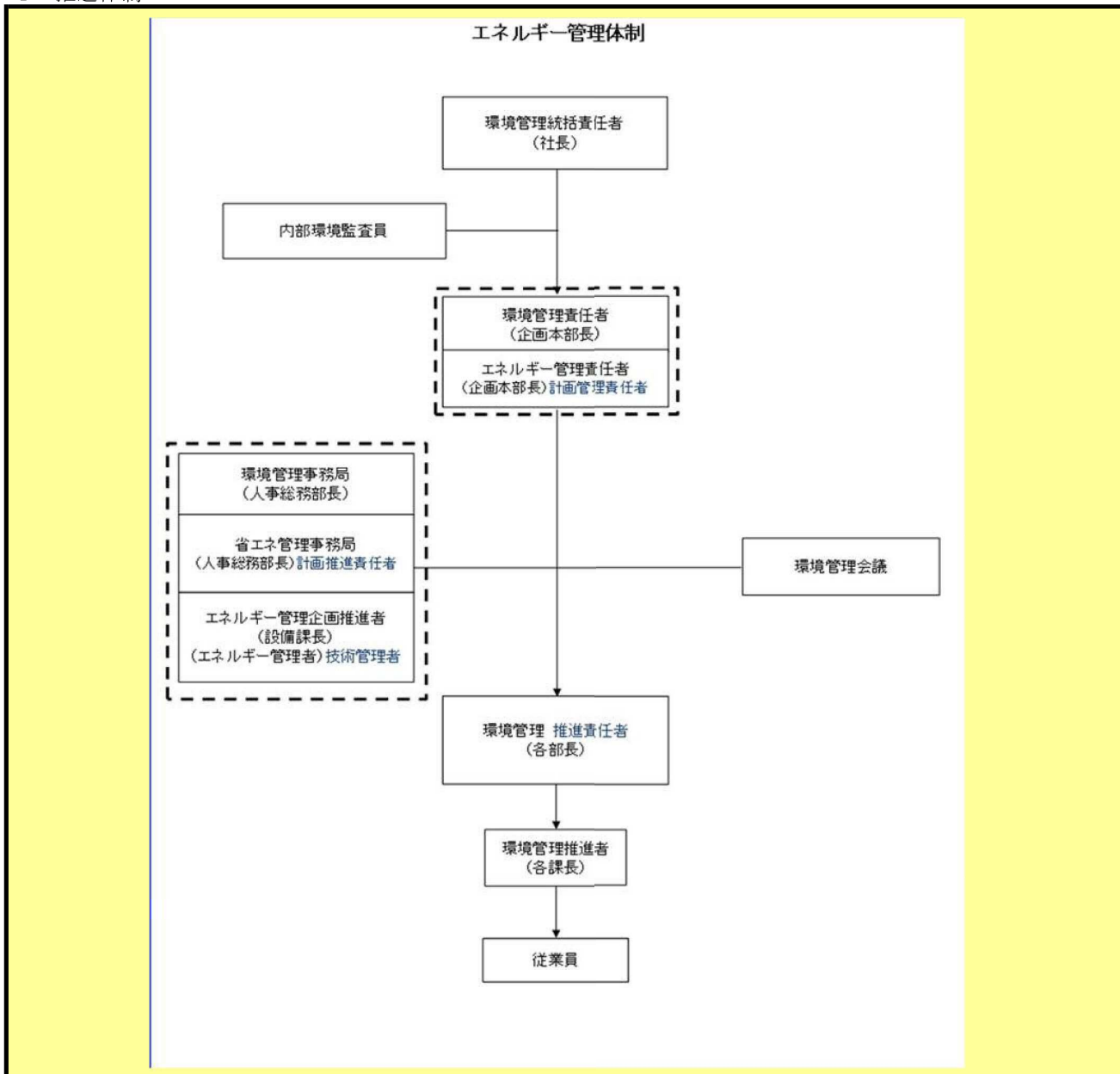
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 製品の研究、開発、設計、製造、修理を中心とした事業活動が地球環境に与える影響を的確に捉え、使用資源・エネルギーの有効利用を推進する。環境汚染物質等の適切な管理並びに廃棄物の分別・処理の適切な管理及び削減を通じて地球資源の保護と地球環境汚染の予防に努める。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 工場空調機の再熱型除湿器の導入 柱上変圧器の廃止 ②上記①の設備を選択した理由 運転時間が長く削減効果が期待できる。 未利用排熱を活用することにより電力の削減効果が見込める為（再熱型除湿器） PCBを含む老朽設備であり更新する事で環境にも配慮した形で電力の削減が見込める為（変圧器廃止） ③設備更新スケジュール 平成28年～平成30年</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.nippi.co.jp/environment/report.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	12,569	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	12,389	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	11,500	t-CO ₂	削減率	8.5 %	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	生産量が減少の見通しで、目標年度に向けて、排出量として8.5%削減を目標とする。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	11,545	t-CO ₂	削減率	8.1 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	11,289	t-CO ₂	削減率	8.9 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	生産量の減少及び、省エネ活動によるエネルギー使用量の抑制効果により、排出量は削減された。							
第二年度 (2017年度)	排出量	9,081	t-CO ₂	削減率	27.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	8,570	t-CO ₂	削減率	30.8 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	2016年度よりも生産量が低下した。省エネ活動ではクールビズ・省エネ機器導入・エネルギー調整管理・節約等により排出量の削減された。							
第三年度 (2018年度)	排出量	10,170	t-CO ₂	削減率	19.1 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	9,461	t-CO ₂	削減率	23.6 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	作業量の減少により、基準年度と比較して削減されているが、機器の更新、運転方法の改善による成果は大きい。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	作業量の増減にエネルギー使用量の増減はあったが、コンプレッサー、照明器具の更新や運用方法の改善効果によってエネルギー効率の削減の成果は大きい。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	削減率		%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
事業者全体としての 目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
計画期間全体の排出 状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	12,200	1	11,220	1	8,769	1	9,856
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	369	1	325	1	312	1	314
合計	2	12,569	2	11,545	2	9,081	2	10,170

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第19号）
（総括表）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	第一年度				第二年度				第三年度						
		対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種別/実施済台数/対象台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種別/実施済台数/対象台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種別/実施済台数/対象台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由
1 推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体（市内分）	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
3 機器管理台帳の整備	事業者全体（市内分）	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
4 照明設備の運用管理	事業者全体（市内分）	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
6 各種箇面の整備	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）
8 フォルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
9 ボンブ・ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
11 室内温度の適正管理	事業者	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
12 地下駐車場の換気管理	事業者	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）
13 照明設備の点灯率化	事業者	実施中	1/2	—	2018年度	関係事業者の照明に要約中	実施中	1/2	—	2018年度	関係事業者の照明に要約中	実施中	1/2	—	2020年度	関係事業者の照明に要約中
14 事務用機器の待機電力管理	事業者	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
15 機器点検管理	設備	実施済	8/8	8/8	年度		実施済	8/8	8/8	年度		実施済	8/8	8/8	年度	
16 冷凍機の冷出入口温度管理	設備	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）	非該当	/	—	年度	対象取得なし（12/20年度取得済）
17 燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	8/8	8/8	年度		実施済	8/8	8/8	年度		実施済	8/8	8/8	年度	
18 排出ガス温度の管理	設備	実施済	8/8	8/8	年度		実施済	8/8	8/8	年度		実施済	8/8	8/8	年度	
19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	8/8	8/8	年度		実施済	8/8	8/8	年度		実施済	8/8	8/8	年度	
20 工業用表面の断熱強化	設備	実施済	25/25	25/25	年度		実施済	25/25	25/25	年度		実施済	25/25	25/25	年度	
21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	3/3	3/3	年度		実施済	3/3	3/3	年度		実施済	3/3	3/3	年度	
22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	1/1	1/1	年度		実施済	1/1	1/1	年度		実施済	1/1	1/1	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	第一年度				第二年度				第三年度						
		対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種別/実施済台数/対象台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種別/実施済台数/対象台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種別/実施済台数/対象台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由
23 推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済	/	—	年度		実施済	/	—	年度		実施済	/	—	年度	
24 自動車の適正な使用管理	事業者全体（市内分）	実施済	—	/	年度		実施済	—	/	年度		実施済	—	/	年度	
25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体（市内分）	実施済	—	/	年度		実施済	—	/	年度		実施済	—	/	年度	
26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済	/	—	年度		実施済	/	—	年度		実施済	/	—	年度	
27 自動車の適正な維持管理	事業者全体（市内分）	実施済	/	—	年度		実施済	/	—	年度		実施済	/	—	年度	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間の値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	削減量合計 事業者総排出量		CO2排出量合計① (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)		投資金額
				削減量	削減率	削減量	削減率	削減量	削減率	
				4.97	%	10,170	1,922.7	1,417.1	506	
				実施前		実施後				
				事業者総排出量 (t-CO2)	削減率	CO2排出量 (t-CO2)	削減率	削減量 (t-CO2)	削減率	
				10,170	4.97	1,922.7	1,417.1	506		
				実施前		実施後				
				燃料・熱・電気等の使用量 種別	使用量	単位	CO2排出量 (t-CO2)	削減量 (t-CO2)	削減率	
				燃料・熱・電気等の使用量 種別	使用量	単位	CO2排出量 (t-CO2)	削減量 (t-CO2)	削減率	
				132	千m3	302.7	175.2			
1	燃料の転換	航空宇宙 機器事業 部	2005	灯油	192	kl	478.0	都市ガス		24,000 千円
				6%/Hrの蒸気ボイラー (灯油燃料)				2%/Hrの蒸気ボイラー×4台による 交互運転（都市ガス燃料）		
2	再熱型除湿器および冷却水ポンプ 制御用ファン追加	航空宇宙 機器事業 部	2015	上記以外の買 電	1,700	千kWh	870.4	上記以外の買 電	1,400	千円
				従来型除湿空調器				再熱型除湿器および冷却水ポンプ 制御用ファン追加		
3	#72工場にて天井照明を高圧放 電灯からLED型照明に更新	横浜工場	2017	上記以外の買 電	91,413	kWh	46.8	上記以外の買 電	29,376	千円
				水銀灯で点灯始動に数分かかり、 再点灯は更に時間がかかるためこ まめな消灯の障害になっていた。				上記以外の買 電	15.0	
				・瞬時の始動で再点灯でき、こま めな消灯が可能となった。						6,645 千円
4	#108工場にて天井照明を高圧 放電灯からLED型照明に更新	横浜工場	2017	上記以外の買 電	99,259	kWh	50.8	上記以外の買 電	37,222	千円
				水銀灯で点灯始動に数分かかり、 再点灯は更に時間がかかるためこ まめな消灯の障害になっていた。				上記以外の買 電	19.1	
				・定速機にて「スタート」・「ワード」制御運 転・配管経路見直しなどで、「ワード」 時間は増加していた。						6,500 千円
5	#83空気圧縮機の更新 (インバータ式に変更)	横浜工場	2017	上記以外の買 電	360,000	kWh	184.3	上記以外の買 電	312,000	千円
				・定速機にて「スタート」・「ワード」制御運 転・配管経路見直しなどで、「ワード」 時間は増加していた。				上記以外の買 電	159.7	20,110 千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量		CO2排出量 (t-CO2)		
					種別	使用量			単位	種別			
6	コンプレッサの休日停止化	横浜工場	2018	#31 プロファイラー ・稼働状況調査 ・運用ルールの作成	上記以外の買電	114,333	k Wh	58.5	上記以外の買電	36,316	k Wh	18.6	1,440 千円
7	埋設配管の地上化工事	横浜工場	2018	配管の漏洩有り。	上記以外の買電	400,443	k Wh	205.0	上記以外の買電	328,312	k Wh	168.1	1,175 千円
8	柱上変圧器廃止	横浜工場	2018	柱上変圧器使用。	上記以外の買電	56,222	k Wh	28.8	上記以外の買電	33,222	k Wh	17.0	345 千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	構内外灯 LED照明化	2018年度	14千kwh【207千円/年】	構内各所の外灯照明（水銀灯）の老朽化による交換。
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	本館ビル、横浜工場	709t (t-CO2)	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①ボイラー燃料を灯油から都市ガスへ変更した。（平成14年、17年）
計画期間内に実施する対策	①空調機更新時のフロン确实な回収、漏洩の防止
第一年度実績	①定時退社（ノー残業デー）。1週間に一回は定時退社日にしエネルギーの削減を実施。 ②エネルギーデータを各単位（建物、設備）で計測し、閲覧出来る様にすることで、エネルギーの使用量把握と削減の啓蒙を実施。
第二年度実績	①クールビズの推進による空調稼働率の削減。 ②エネルギー使用量を把握できる「見える化」を強化し、エネルギー使用量抑制の意識の向上を進めた。また、働き方改革の推進で定時退社日を増やし、空調・照明設備の稼働時間削減を進めた。
第三年度実績	①作業効率の向上などによる残業運転の削減に伴い、エネルギーの使用量の削減。 ②コンプレッサー休日停止化。 ③埋設配管の地上化工事。配管漏洩改善をし、夜間運転の削減をした。

14 実施状況等に対する自己評価

省エネパトロールを行いエネルギーロスが無いかを再度確認し、不具合箇所などが有れば修理をし、消費を押さえる為に改善に取り組んだ。

地球温暖化対策実施状況報告書

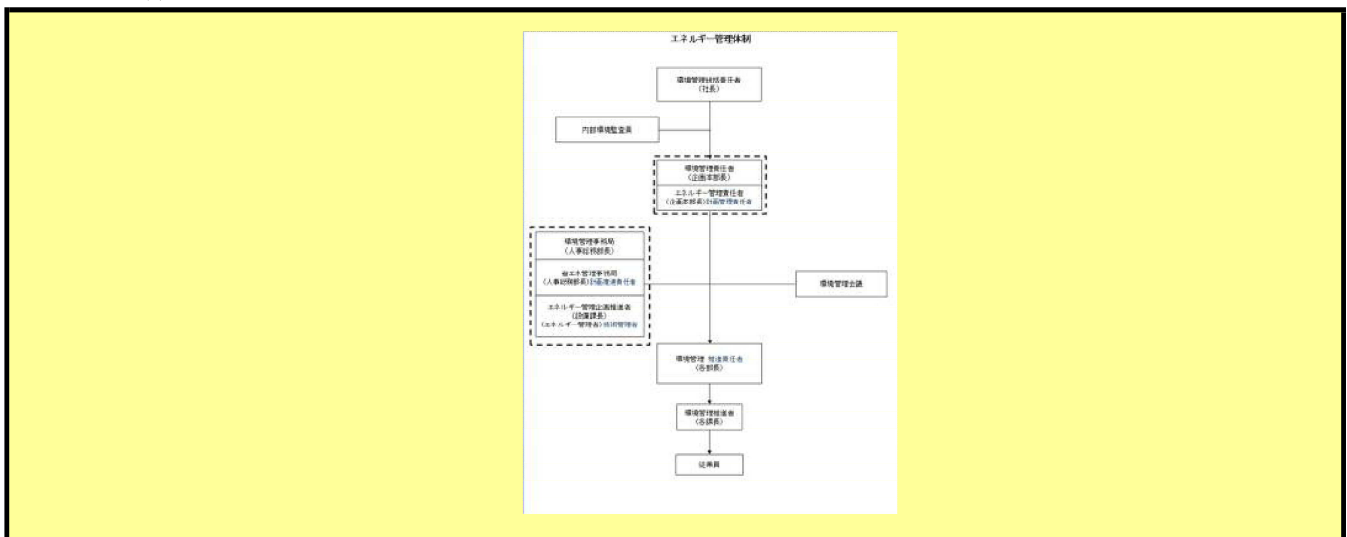
1 事業所等の概要

事業所等の名称	日本飛行機株式会社 横浜工場				
事業所等の所在地	横浜市金沢区昭和町3175				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	73,806	m ²	原油換算エネルギー使用量	4,872 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画年度より事務棟ビルを原単位の算出方法も分けている。 ・全体のエネルギー消費の90%以上を、この工場が使用している。 ・生産量の減少、働き方改革の推進による、全体的な残業の削減、省エネ活動の推進によりエネルギー使用量が減少した。 				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

使用資源・エネルギーの有効利用、環境汚染物質等の適切な管理並びに廃棄物の分別・処理の適切な管理及び削減を通じて地球資源の保護と地球環境汚染の予防に努める。
事業活動に当たっては、環境側面に関連する国際条約、法律、規制及び協定等を遵守する。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (2015年度)	基準排出量	12,200	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	11,160	t-CO ₂	削減率	8.5 %	目標原単位		t-CO ₂ /
							削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	生産量が減少する見通しであるため、省エネ活動による削減と合わせて目標年度に向けて排出量として8.5%削減を目標とする。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	11,220	t-CO ₂	削減率	8.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	生産量の減少および、省エネ活動によるエネルギー使用量の抑制効果により、排出量は削減された。電力の換算係数は調整前の数値である、							
第二年度 (2017年度)	排出量	8,769	t-CO ₂	削減率	28.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	昨年度より生産量が低下し、エネルギーの使用量が更に削減した。又、省エネ活動(省エネ機器導入・エネルギー管理等)により排出量の削減された。							
第三年度 (2018年度)	排出量	9,856	t-CO ₂	削減率	19.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	作業量の減少により、基準年度と比較して削減されているが、機器の更新、運転方法の改善による成果は大きい。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	作業量の増減にエネルギー使用量の増減はあったが、コンプレッサー、照明器具の更新や運用方法の改善効果によってエネルギー効率の削減の成果は大きい。							

地球温暖化対策計画書

2019年 7月 30日

（提出先）
横浜市長

住所 横浜市金沢区昭和町3175

氏名 日本飛行機株式会社
代表取締役 小島 俊文

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	日本飛行機株式会社 代表取締役 小島 俊文				
主たる事業所の所在地	横浜市金沢区昭和町3175				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業			
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,028	k l	市内全事業所数	2
			原油換算エネルギー使用量が500kl以上の事業所数	1	事業所
自動車の台数		台			

2 計画期間

計画期間	2019	年度～	2021	年度
------	------	-----	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕 製品の研究、開発、設計、製造、修理を中心とした事業活動が地球環境に与える影響を的確に捉え、使用資源・エネルギーの有効利用を推進する。環境汚染物質等の適切な管理並びに廃棄物の分別・処理の適切な管理及び削減を通じて地球資源の保護と地球環境汚染の予防に努める。</p>

4 公表の方法

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	アドレス	http://www.nippi.co.jp/environment/report.html	
<input type="checkbox"/>	窓口で閲覧	閲覧場所		
		所在地		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/>	その他			

5の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基 準 年 度 (2018年度)	特定温室効果ガス排出量		削減率	原 単 位		
	基礎 ※1	9,675 t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後 ※2	9,461 t-CO ₂				
目 標 年 度 (2021年度)	基礎	9,080 t-CO ₂	6.1 %	目標原単位		t-CO ₂ /
	調整後	8,795 t-CO ₂	7.0 %	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方		生産量が減少する見通しであるため、省エネ活動による削減と合わせて目標年度に向けてガス排出量の6.1%削減を目標とする。普段、使用されていないエネルギーについては、「エネルギー見える化」システムなどを利用し明確にしなが監視し排出量を抑制する。				

※1 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を使用すること。

※2 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は調整後排出係数）を使用し、「6 クレジットに関する取組状況」における特定温室効果ガス削減相当量の合計値を差し引くこと。

5の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基 準 年 度 (2018年度)	特定温室効果ガス排出量		削減率	原 単 位		
	基礎	t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後 ※3	t-CO ₂				
目 標 年 度 (2021年度)	基礎	t-CO ₂	%	目標原単位		t-CO ₂ /
	調整後 ※3	t-CO ₂	%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						

※3 基礎排出量から「6 クレジットに関する取組状況」における特定温室効果ガス削減相当量の合計値を差し引くこと。

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6 クレジットに関する取組状況

番号	クレジットの名称	特定温室効果ガス削減相当量 [t-CO ₂]	備考
1			
2			
3			
4			
5			
合計			

7 設備の新設、更新等の計画

照明設備	計画期間での実施予定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構内外灯照明のLED化。構内各所の外灯照明(水銀灯 他)の老朽化更新に合わせLED器具を採用。 ・ #65表面処理工場の高天井照明をLED器具に更新。 		
再エネ設備	計画期間での実施予定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
上記以外	計画期間での実施予定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
	<p>[休日稼働の抑制] [主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 コンプレッサーの更新 柱上変圧器の廃止</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 運転時間が長く、新型機器に更新することで電力削減が期待できる。 老朽設備であり更新する事で環境にも配慮した形で電力の削減が見込める為</p> <p>③設備更新スケジュール 2019年～2021年</p>		

8 次世代自動車の導入状況及び計画

計画期間での導入予定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			
次世代自動車の種別	電気自動車	プラグイン ハイブリッド車	燃料電池自動車	合計
計画期間での 導入予定台数[台]				
保有台数[台]				

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況及び計画（計画期間内）		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
1	推進体制の整備		<input checked="" type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
2	エネルギー使用量の把握		<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
3	事務用機器の管理	事務用機器	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
4	受変電設備の力率の管理	受変電設備	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
5	照明設備の管理	年間2,000時間以上点灯する照明設備	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
6	空調設備の管理	空調設備	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
7	空調用冷凍機の管理	空調用冷凍機	<input type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input checked="" type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input checked="" type="radio"/> 非該当	
8	換気設備の管理	換気設備	<input type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input checked="" type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input checked="" type="radio"/> 非該当	
9	フィルターの清掃	空調設備 換気設備	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
10	ボイラーの管理	ボイラー	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況及び計画（第1号及び第2号該当事業者）（その2）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況及び計画（計画期間内）		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
11	蒸気配管等の管理	ボイラー	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
12	燃焼設備の空気比管理	ボイラー 工業炉	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	空気比1.35以下
13	ポンプ、ファン、ブロワー及びコンプレッサの負荷に応じた運転管理	ポンプ ファン ブロワー コンプレッサ	<input checked="" type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

※ 基準空気比とは、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号）の別表第1（A）に規定するものをいう。

9の2 重点対策の実施状況及び計画（第3号該当事業者）

重点対策	対策の内容	対象設備	対策状況及び計画（計画期間内）		備考
			①管理基準等の設定状況	②実施状況	
14	推進体制の整備		<input type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
15	自動車の適正な使用管理		<input type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
16	エネルギー使用量等に関するデータの管理		<input type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
17	エコドライブ推進体制の整備		<input type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	
18	自動車の適正な維持管理		<input type="radio"/> 設定済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	<input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 取組予定有 <input type="radio"/> 取組予定無 <input type="radio"/> 非該当	

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

事業所等の名称		日本飛行機株式会社 横浜工場					
事業所等の所在地		横浜市金沢区昭和町3175					
延床面積	73,806	m ²	原油換算エネルギー使用量	4872	k l	事業所等の区分	工場
エネルギー管理権限	全て有り		所有形態	所有（オーナー）		/	

以下は市内全事業所が1事業所のみの場合、省略可能です。

2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

	特定温室効果ガス排出量（基礎）※		削減率	原単位		
基準年度 (2018年度)	9,380	t-CO ₂	/	基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2021年度)	8,808	t-CO ₂	6.1 %	目標原単位		t-CO ₂ /
	<input checked="" type="radio"/> 総括票に同じ <input type="radio"/> 個別票対象事業所独自			/		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	生産量が減少する見通しであるため、省エネ活動による削減と合わせて目標年度に向けてガス排出量の6.1%削減を目標とする。普段、使用されていないエネルギーについては、「エネルギー見える化」システムなどを利用し明確にしながら監視し排出量を抑制する。					

※ 基準年度におけるエネルギーの種類ごとの二酸化炭素排出係数（電気事業者から供給された電気の排出係数は基礎排出係数）を使用すること。